

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	132 地区市民センター整備事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	63 住民自治活動を活発化させる	目	10	地区市民センター費
		細目	141	地区市民センター等維持管理経費
		細々目	51	地区市民センター整備事業
行革大綱の重点事項番号		5		
担当部課名	コード	101700		担当者氏名
	名称	人権生活環境部市民活動推進課		
		前澤 和也	連絡先	22 - 9639 (内線) 2531

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地区市民センター	※対象件数	9箇所
成果(どうする)	地区市民センター単位での活動や事業が展開できるようになる。		
根拠法令・要綱等	伊賀市地区市民センター整備等検討委員会設置要綱(第二次地区市民センターの整備に関する報告書)		
開始年度	平成 23 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H23 事業 内容	中瀬地区市民センター改築工事一式 古山地区市民センター改築工事一式		
社会情勢の 変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	伊賀市内3箇所
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	230,500 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	3 人
3 年間運営費	各施設7,000 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	地区市民センター(自治センター)の整備数	18年度から22年度までの設置目標	ヶ所	目標 2 実績 2	目標 実績		
	老朽施設の整備	H23~H26年度までの設置目標	ヶ所	目標 実績	目標 実績	1	1

投入 コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	直接事業費計 (A)		223,648	14,585	149,868		109,466	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		223,648	14,585	149,868		109,466	
	事業投入人件費 (B)		0.6人 4,320	0.6人 4,320	0.6人 4,320	0.6人 4,320		
	フルコスト (A)+(B)		227,968	18,905	154,188		113,786	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 ○ 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 ○ 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 自治基本条例に基づき、住民自治協議会単位の活動拠点を提供している。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 ○ 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度中に地質調査と設計業務委託を実施する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 耐震診断結果等を判断の重要な指標としているが、整備の優先順位について早急に決定し地元協議を進める。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	前山 恭子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 H22年度に地区市民センター整備等検討委員会において第二次地区市民センターの整備計画を策定し、今後は旧上野市の老朽化した地区市民センターの整備を行ない、住民自治の活動拠点の提供に努める。
現時点における 課題、その他	整備の優先順位を基に整備を進める。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	H24は、中瀬地区市民センター改築及び、古山地区市民センターの設計委託業務を実施する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	137 自治振興経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	63 住民自治活動を活発化させる	目	14	自治振興費
		細目	145	自治振興経費
		細々目	01	自治振興経費
行革大綱の重点事項番号		5		
担当部課名	コード	101700		担当者氏名
	名称	人権生活環境部市民活動推進課		
		前澤 和也	連絡先	22 - 9639 (内線) 2531

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	身近な住民自治の拠点施設である地区公民館について、新築増改築等を行う自治会。 ※対象件数
成果(どうする)	地区公民館について、新築や増改築等を行うことにより、快適に利用できる地区の活性化や地域連携の推進ができるようになる。
根拠法令・要綱等	地区公民館建設費補助金交付要綱
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
H23 事業内容	地区公民館建設費補助金 新築:新築に要する経費(用地費、造成費、門及び外掘工事費、備品購入費等は対象外)、対象事業費が500万円以上、補助金は交付率1/2限度額500万円、再補助までの制限年度は20年。 増改築:増改築に要した費用(用地費、造成費、門及び外掘工事費、備品購入費等並びに畳・建具等の修繕や壁の塗替え等経常的な維持修繕費は対象外)、対象事業費が125万円以上、補助金は交付率1/2限度額200万円、再補助までの制限年度は5年。 バリアフリー改修:廊下、階段の手すりの設置、段差や扉等の改修などバリアフリー化に要する経費(用地費、造成費、門及び外掘工事費、備品購入費等並びに畳・建具等の修繕や壁の塗替え等経常的な維持修繕費は対象外)対象事業費が30万円以上、補助金は交付率1/2限度額200万円、再補助までの制限年度は5年。
社会情勢の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
公民館建設数(新築・増改築・バリアフリー)	棟	目標	7	8	8	8
		実績	8	9		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
対象者適用比率(補助事業実施自治会/公民館建設相談の自治会数)		地区公民館建設のアンケート調査数を分母とし、補助事業を行った自治会数を分子とする対象者適用比率を指標とした。	%	目標	100.0	目標	100.0
				実績	86.0	実績	113.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	24,122	22,325	7,220	25,000				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	24,122	22,325	7,220	25,000				
事業投入人件費(B)	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160				
フルコスト(A)+(B)	26,282	24,485	9,380	27,160				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
【必12】年々施設の老朽化が進むが、地域の高齢化が進んでいることから、バリアフリーの改修要望が増加している。		
【必12】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。		
【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
【達2】予算の繰越の有無 無		
【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】		
【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○	
【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。		
【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	補助金の見直しに関する方針に基づき、その時期に合わせてしゅみを整理する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 H23年度からは地域包括交付金に含めて交付し、地域の需要にあわせた整備とする。公民館建設費補助金制度については、継続していく。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	前山 恭子
【方向性】	手法改善
【理由】	公民館建設費補助金制度については継続していくものの、補助金の見直しに関する方針に基づき、その時期に合わせてしゅみを整理する。
現時点における課題、その他	公民館建設費補助制度は単位自治会のほか自治会よりも小さな単位の地域以外(小場)でも補助対象となるため、そのしゅみについて整理する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	補助金の見直しに関する方針に基づき、その時期に合わせてしゅみを整理する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	150 地域活動支援事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	63 住民自治活動を活発化させる	目	14	自治振興費
		細目	147	市民活動支援事業費
		細々目	52	地域活動支援事業
行革大綱の重点事項番号		5		
担当課名	コード	101700		担当者氏名
	名称	人権生活環境部市民活動推進課		
		連絡先	22 - 9639 (内線) 2531	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民活動団体(住民自治協議会、NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民 ※対象件数
成果(どうする)	市民活動(住民自治協議会活動、NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、地域の課題解決や市民活動への理解を図る。
根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例、伊賀市地域活動支援事業補助金交付要綱、伊賀市における市民活動財政支援及びコミュニティビジネスに関する提言書
開始年度	平成 19 年度
終了年度	平成 年度
H23 事業内容	提案公募型補助事業 住民自治協議会活動支援：地域まちづくり計画を実現するための新規の活動(既存の活動には新たな工夫が加えられること)に対し補助—補助率9/10、補助限度額—50万円 市民公益活動支援 課題研究部門：補助率—10/10、限度額10万円・市民公益活動部門：補助率—2/3、限度額30万円 昨年度に23年度の募集と審査を行い23年4月から24年3月までの事業期間。前年度の成果報告会を行なった。 公募団体：市民公益活動部門7団体、住民自治協議会部門6団体 採択団体：市民公益活動部門5団体、住民自治協議会部門4団体
社会情勢の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	住民自治協議会支援団体数	団体	目標 10 実績 5	目標 10 実績 4	10	10
	市民公益活動支援(市民公益活動部門)団体数	団体	目標 10 実績 4	目標 10 実績 5	10	10

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	補助事業審査申請団体数	提案する事業が多くあることは、財政支援に対する需要があることとなるため指標とした。	団体	目標 30 実績 13	目標 30 実績 13	30	30
	補助事業申請団体数	審査会による基準点以上の事業提案をした団体が補助申請することができる。	団体	目標 20 実績 9	目標 20 実績 9	20	20

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)		3,476		3,049		4,964		15,000
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源		3,476		3,049		4,964		15,000
事業投入人件費(B)		0.8人 5,760	0.8人 5,760	0.8人 5,760	0.8人 5,760	0.8人 5,760	0.8人 5,760	
フルコスト(A)+(B)		9,236		8,809		10,724		20,760

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	申請団体数が減少しているため、これまでの応募団体や市内の各団体からのアンケート調査によりニーズを把握し、活動支援のあり方を見直す。
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	昨年度実施したアンケート結果を踏まえ、平成24年度事業募集分の内容等について見直す。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 補助金の一部を地域包括交付金に含め一括交付するための検討をしたが、市の補助金の見直し方針に基づき今回は見直しを行わなかった。 市民公益活動支援：申請団体数7件、交付団体数5件、交付額906,000円 住民自治協議会活動支援：申請団体数6件、交付団体数4件、交付額2,000,000円

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	前山 恭子
事業の方向性	【方向性】 内容変更 【理由】 地域包括交付金制度のあり方を踏まえた中で、住民自治活動がより活発になるよう補助金制度の内容を見直ししていく。また、住民自治協議会とNPO等の団体が事業内容を競い合うことにより、より向上させた補助金制度にしていく。
現時点における課題、その他	毎年応募団体が減少しているため、これまでの補助事業の検証と今後の事業のあり方の検討が必要
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度改めて、これまでの応募団体や市内の各団体からのアンケート調査を実施し、その調査結果によりニーズを把握すると共に補助金の制度設計を行い平成25年度から新たな補助金制度として進めていく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	151 美し国おこし・三重推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	63 住民自治活動を活発化させる	目	14	自治振興費
		細目	147	市民活動支援事業費
		細々目	53	美し国おこし・三重推進事業
行革大綱の重点事項番号		5		
担当部課名	コード	101700		担当者氏名
	名称	人権生活環境部市民活動推進課		
		前澤 和也	連絡先	22 - 9639 (内線) 2531

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民活動団体(住民自治協議会、NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民 ※対象件数
成果(どうする)	市民活動(住民自治協議会活動、NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、様々なネットワークを形成することにより、市民自ら地域の課題解決ができる。
根拠法令・要綱等	「美し国おこし・三重」実行委員会、地域プロジェクト支援事業費補助金交付要綱(負担金方式)
開始年度	平成 21 年度
終了年度	平成 26 年度
H23 事業内容	「美し国おこし・三重」の推進 H21:説明会の開催(県と共催) H21~26:座談会の開催(県と共催) パートナーグループ登録の推進 H21~26:ワールドカフェ方式の座談会(県と共催) H21~26:サポートメニューの活用促進(人材・グループの育成、専門家派遣、広報・誘客支援、ネットワーク化支援) H22~26:財政的支援(負担金方式による財政的支援の実施)
社会情勢の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
パートナーグループ登録団体数	団体	目標	20	25	25	25
		実績	14	15		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
プロジェクト認定団体数(財政的支援団体数)	団体	事業計画によって活動の自立・持続化がはかれると認められた団体数。	目標	3	6	6	6
			実績	0	0		
			目標				
			実績				

投入コスト	Aの財源内訳	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)		0	0	400	2,400
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	400	2,400
	事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
	フルコスト(A)+(B)	1,440	1,440	1,840	3,840

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	「美(うま)し国おこし・三重」は、平成21年から平成26年までの6年間にわたり、地域における「絆」づくりに取り組むグループや、地域の資源を活用して付加価値づくりに取り組むグループの活動に対し、さまざまな支援を行うとともに、地域内外の交流・連携を拡大し、自立・持続可能な地域づくりにつなげていこうとする取り組みです。、市としてその事業に負担金を支出し、ともに市民活動を支援します。 「美し国おこし・三重」取組の柱としては 自発的な地域づくりグループへの支援 自立性・持続性を高めるしくみづくり 新たなイベントスタイルによる地域力の結集と成果の情報発信
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	パートナーグループ登録を進めているが、補助金申請ができるまでの事業案件が整うところまでパートナーグループの熟度が進んでいない。
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	自立・持続可能な地域づくりが担うことのできる団体の育成が必要であることから、本年度も県と連携して広報を行い、NPO団体や住民自治協議会(各部会単位を含む)のパートナーグループ登録を推進する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 パートナーグループ登録として5団体が新たに登録した。事業案件が整ったときに、補助金を支出できるよう「美(うま)し国おこし・三重実行委員会」との協定を締結する。(現在の登録団体申請数15団体、登録済数15団体)

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	前山 恭子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 「美し国おこし・三重」は、平成21年から平成26年までの6年間にわたり、地域の資源を活用して取り組むグループの活動に対しさまざまな支援を行なうとともに、地域内外の交流・連携を拡大し、自立・持続可能な地域づくりにつなげていこうとする取り組みである。事業実施にあたり「美し国おこし・三重」実行委員会と連携して取り組む。
現時点における課題、その他	平成23年度末までのパートナーグループ登録数は15団体となっており、目標値を下回っている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	自立・持続可能な地域づくりが担うことのできる団体の育成が必要であることから、本年度も県と連携して広報を行い、NPO団体や住民自治協議会(各部会単位を含む)のパートナーグループ登録を推進する。